



えん どう は る こ
遠藤 ハル子 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

町内会が抱える課題と 現状への不安解消の為に

村中町長

今後も町内会と行政が協力し合い 住民主体の地域づくりを推進する

□質問・遠藤議員
自治体からの依頼事項（調査、配布、推薦など）に対し、町内会の運営が圧迫されていないか見直しが必要な時期に来ています。

町内会の現状と課題として「町内会加入率の低下」「近所付き合いの希薄化」「地域活動の担い手不足」などがあります。（総務省ＨＰ）

その中でもコロナ禍をきっかけに町内会に起こった大きな変化がありました。その変化をコロナ後にどう活かされていたか。

ある町内会では、従来の行事が出来ない分の予算を会員に還元するなどの取り組みを行っており、先進的な優良事例の普及啓発が今こそ必要ではないかと思っています。

地域コミュニティとしての町内会は、「町内会の役割の多様化」「支援が必要な住民への対応」「防災面の取組への期待」と変化してきています。これからは企業等の勤務者や多彩な住民と地域の関係、新たな地域コミュニティ組織、文化・趣味等を通じたつながりを起こすことなどが求められます。

次の点について質問します。

①町内会費・交通安全協会費の集め方は町内会ごとにご苦労されていると思います。担い手が不足している中で今後の町内会活動をどのように構築していくか。

②年２回（５月・７月）実施している道路環境整備について、高齢化により出役できない方が増えている中、各町内会でそれぞれ工夫して取り組みを行っています。今後も継続して道路環境整備を行っていくために考えていることはあるか。

③多様な使用用途がある自治活動交付金が有効に活用できていない状況があります。改めて使用用途の周知徹底が必要だと思うが、どう考えているか。

④行政と住民の良好な関係をどう維持していくか。課題があれば見逃さず、解決し推進していくことが大切。町内会長、区長などの協力をどう築いていくか。

■答弁・村中町長
町内会は最も身近な地域コミュニティとして重要な基盤であること認識しており、行政としても町内会活動が負担とならないよう配慮するとともに、側面からきめ細やかな支援を行うことが重要であると考えています。

①地域の特性と多様な住民ニーズに応じた柔軟な運営に加え、住民と町内会とのつながりが大きな課題になると考えます。引き続き各町内会からのご意見を伺いながら町内会活動への参加を啓発するとともに、各種イベントやスポーツ

大会など交流のきっかけとなる事業を開催していきます。

②高齢化により負担が増えていることについては認識していますが、できる範囲のご協力をいただきながら環境整備の活動を続けていただければと思っています。

③使途については各町内会の自主性を尊重しています。地域活動が円滑に推進され、交流を深めることを目的とし、地域活動や清掃・美化活動・交流活動などに活用できます。

④行政区長会議などにおいて、身近な地域の課題をお伺いし、解決に努めています。

□遠藤議員 大規模災害時の防災当初の助け合いとして、町内会が避難施設の運営などに取り組むため、本町も備える事が重要です。今後も町内会が独自で主体的に動く手助けが必要だと思っています。

■村中町長 町内会は、災害対策や避難所までの移動が必要な際、重要なコミュニティだと思っていますので、役員の皆様などにはご苦労をいただいていると思いますが、引き続き「顔の見える関係」を大切にしながら、地域住民を代表する組織である町内会と行政が対等なパートナーとして協力し、地域の実情に応じた柔軟で持続可能な住民主体の地域づくりを推進していきます。



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

認定こども園・保育留学の 取り組みを実施する考えは

村中町長

「こども誰でも通園制度」の導入を経て 保育留学の検討を始めたい

■答弁・村中町長
くるみ保育園は、昨年12月に新園舎が完成し、本年4月から認定こども園として新たなスタートをしています。7月には中央ふれあい広場がリニューアルオープンし、町内外から多くの方々にお越し、

□質問・佐藤議員
比布町に認定こども園「くるみ保育園」が誕生しました。施設内の環境は、遊具を含め道内トップクラスの内容だと、各地を見学して改めて感じています。

保育留学とは、家族で1〜2週間地域に滞在しながら、子ども達が地域の保育園に通える暮らし体験です。保育留学を体験する子どもには、心身ともにのびのび育つ環境を提供でき、家族には働きながら、子育てをしながらも多様な選択肢を提供できます。地域には、家族ぐるみの中長期的関係人口の創出や地域経済への貢献をもたらします。

保育留学の最大の魅力は、大自然を肌で体感できること、比布町ならではの魅力を提供できることであり、全国へ比布町の良さを発信すべき時期に来ていると考えます。

比布町としても前向きな事業として捉え、実行に踏み切って欲しいと考えますが、町長の考えを伺います。

■関係人口創出事業の
進行状況と考えは

□佐藤議員 地方の活性化や人財不足解消のため、総務省では、新たな地域の担い手を獲得する施策として「関係人口創出・拡大事業」が既に始まっています。

比布町でも現状の縦割りから、

しいたぎ、新しい保育園が多くの人目に触れていると思います。今後におきましても移住政策に重点を置いた人口減少対策を進めていく考えですが、同時に関係人口の創出についても取り組みの必要性を感じているところです。

保育留学は、特に関係人口の創出や町の経済効果が期待できる制度と認識しています。都市に隣接した立地環境や交通の利便性など、本町の良さを知っていただける機会として有効な手段であると考えますので、担当課には制度の研究を指示しているところです。

また、令和8年度からは「こども誰でも通園制度」という国の制度がスタートするため、まずはこの制度の整備を優先し、制度の開始によって、保育現場ではスポット的に通園されるお子さんへの対応を経験されますので、本制度の導入を経て保育留学の検討を始めたいと考えています。

■村中町長 庁内プロジェクトとして、交流人口・関係人口対策グループを設け、交流人口・関係人口の創造を人口減少対策の手段と位置づけています。

町の課題であるDX推進や農業における人材不足、特産品のいちご栽培の担い手確保、商工業振興の解決方法などについて、庁内プロジェクトを中心に検討し、実践につなげたいと考えています。

今後、移住相談の専門家を地域活性化起業人として招くことを検討しており、移住希望者が求める環境など、これまでの相談業務を通じて得た知見を活かし、PR内容の改善や比布町を深く知ってもらえる事業をお手伝いいただきましたと考えています。

まずは、定住に結びつきやすい近隣住民を対象とした取り組みから検討し、長期滞在が必要な場合は、町内の宿泊施設と連携を図るなど、町内の資源を活用した方法を併せて検討します。



さ どう よし ひこ
佐藤 良彦 議員

□質問・佐藤議員
比布町に認定こども園「くるみ保育園」が誕生しました。施設内の環境は、遊具を含め道内トップクラスの内容だと、各地を見学して改めて感じています。

保育留学とは、家族で1〜2週間地域に滞在しながら、子ども達が地域の保育園に通える暮らし体験です。保育留学を体験する子どもには、心身ともにのびのび育つ環境を提供でき、家族には働きながら、子育てをしながらも多様な選択肢を提供できます。地域には、家族ぐるみの中長期的関係人口の創出や地域経済への貢献をもたらします。

保育留学の最大の魅力は、大自然を肌で体感できること、比布町ならではの魅力を提供できることであり、全国へ比布町の良さを発信すべき時期に来ていると考えます。

比布町としても前向きな事業として捉え、実行に踏み切って欲しいと考えますが、町長の考えを伺います。

しいたぎ、新しい保育園が多くの人目に触れていると思います。今後におきましても移住政策に重点を置いた人口減少対策を進めていく考えですが、同時に関係人口の創出についても取り組みの必要性を感じているところです。

保育留学は、特に関係人口の創出や町の経済効果が期待できる制度と認識しています。都市に隣接した立地環境や交通の利便性など、本町の良さを知っていただける機会として有効な手段であると考えますので、担当課には制度の研究を指示しているところです。

また、令和8年度からは「こども誰でも通園制度」という国の制度がスタートするため、まずはこの制度の整備を優先し、制度の開始によって、保育現場ではスポット的に通園されるお子さんへの対応を経験されますので、本制度の導入を経て保育留学の検討を始めたいと考えています。

各関係部署が横断的にプロジェクトを形成し取り組んでいると聞いています。

現在、比布町が描いている「関係人口創出事業」における横断的プロジェクトの進行状況と町長の考えを伺います。

■村中町長 庁内プロジェクトとして、交流人口・関係人口対策グループを設け、交流人口・関係人口の創造を人口減少対策の手段と位置づけています。

町の課題であるDX推進や農業における人材不足、特産品のいちご栽培の担い手確保、商工業振興の解決方法などについて、庁内プロジェクトを中心に検討し、実践につなげたいと考えています。

今後、移住相談の専門家を地域活性化起業人として招くことを検討しており、移住希望者が求める環境など、これまでの相談業務を通じて得た知見を活かし、PR内容の改善や比布町を深く知ってもらえる事業をお手伝いいただきましたと考えています。

まずは、定住に結びつきやすい近隣住民を対象とした取り組みから検討し、長期滞在が必要な場合は、町内の宿泊施設と連携を図るなど、町内の資源を活用した方法を併せて検討します。